

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

「御霊祭」

この時期の京都のお祭りと言えば、「葵祭」が有名ではありますが、京都には、同じくこの時期に、

「御霊祭」というものがあります。

このお祭りは、上御霊神社と下御霊神社で行われるお祭りで、その御祭神は、崇道天皇や菅原道真といった不遇で、この世に恨みを持って亡くなった人たちとされています。

そして、そうしたこの世に恨みを持つ、「霊」をきちんと敬い、弔わないと病気や天災を引き起こし現世にたたりを齎すが、しかし、逆にしっかりと敬い、弔えば、逆に現世を病気や天才から守ってくださるとして、このお祭りは始まったようであります。

悠久の歴史を持つ京都には、面白い謂われと文化が残っていますね。

韓国大統領府は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の訪中について、中国本土政府が韓国側に事前に通知したと明らかにしています。

多分、中朝トップの間で、今後の中朝関係改善と新たな北東アジアの枠組みなどに関する調整に入ると共に、特に北朝鮮としては中国本土からの経済支援、中国本土との経済交流再拡大に向けた依頼をしているものと見られます。

また、この会談後直ぐに習近平国家主席は、米国のトランプ大統領との間で、2回目の中朝首脳会談について意見交換し、その上で、

「北朝鮮が核とミサイル計画を恒久的に廃棄するまで、経済制裁をかけることの重要性で一致した。」

とした上で、習近平国家主席は、トランプ大統領に対して、

「しかし、北朝鮮の要求にも一定の配慮をする必要がある。」

との主旨のコメントもしている点を見落としてはなりません。

更にまた、東京で開催された日中韓首脳会談でも、北朝鮮に対する外交姿勢に、温度差はあるものの、「国連決議の履行」では合意をしました。

そして、米国・トランプ大統領はポンペイオ国務長官を再び北朝鮮に派遣、北朝鮮に拘束されていた米国人3人を解放させることに成功しています。

一方、トランプ大統領は、オバマ政権時に合意したイラン核合意を、欧州諸国の反対にも拘らず、ここに来て離脱しており、これは、もちろん、トランプ

大統領がイスラエルの意向を意識した対イラン政策であることは間違いないものの、北朝鮮に対しても、

「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化に向けた動きをしないとイランと同様となる。」

とのメッセージを送ったことともなりましょう。

いずれにしても、今後は新たな展開が出てくる可能性が高く、しっかりとフォローしなくてはならないと思います。

尚、上述した米中首脳会談では米中貿易摩擦についても議論されている点、付記しておきたいと思います。

【今週のチェック・ワード】

【言論、報道の自由について】

読者の皆様は、「国境なき医師団」をご存知かと思いますが、「国境なき記者団」という組織があることをご存知ですか？

この国境なき記者団は、言論の自由 and/or 報道の自由の擁護を目的としたジャーナリストによる非政府組織=NGOであり、1985年にフランスの元ラジオ局記者ロベール・メナールによってパリで設立された組織です。

その詳細を見ますと、世界中で拘禁されたジャーナリストの救出、死亡した場合は家族の支援、各国のメディア規制の動きへの監視・警告などを主な活動としていくなっています。

そして、2002年以降は、

「世界報道自由ランキング (Worldwide press freedom index)」

を毎年発行しており、また、2006年11月には、

「インターネットの敵 (Enemies of the Internet)」

とする13カ国を発表しています。

近年では、中国本土の Yahoo と Google に対して、インターネットの検閲をしないように要請、2008年4月には、メナール事務局長が北京オリンピックの聖火リレーを、実力を以って妨害した事などが話題になり、また2009年6月のイラン大統領選挙に関して、マフムード・アフマディーネジャード大統領(当時)の陣営による検閲や報道関係者の取締りが行われたとして、選挙結果の不承認を各国に呼びかけています。

また一方で、日本に対しては従来から記者クラブ制度を「排他的で報道の自由を阻害している」と強く批判しているほか、2011年の福島第一原発事故に関連した報道規制や秘密保護法などの政府情報開示の不透明さ、法律による報道の公平性の維持に対して警告を発している点、私たち日本人としても、外国人ジャーナリストの目は厳しいと留意しておくべきかと思えます。

一方で、この国境なき記者団の活動財源は、資金全体の19%は中国本土、カナダ、及び西ヨーロッパの各国政府および組織から出ており、メナール事務局長によれば、予算の11%がフランス政府、欧州安全保障協力機構、国際連合教育科学文化機関、フランコフォニー国際機関などからの政治援助であり、フランス政府からの寄付は4.8%を占め、また、様々な個人寄付を受けており、ソロス財団、全米民主主義基金、自由キューバセンターなどが含まれる他、広告会社 Saatchi & Saatchi が広告キャンペーンを無料で行なっていることで知られると評価されていますが、こうしたスポンサーたちの影響の度合いも、客観性などを占う視点から、私たちは留意しておくべきでしょう。

さて、前述しました「世界報道自由ランキング」ですが、2002年以降、毎年14の団体と130人の特派員、ジャーナリスト、調査員、法律専門家、人権活動家らが、それぞれの国の報道の自由のレベルを評価するため、50の質問に回答する形式で指標が作成され、その指標を基ついで発行されたリストが世界報道自由ランキングとなっています。

そして、「日本の順位」は、2010年（民主党政権の鳩山内閣当時）まで一桁位の指標が続き、世界の中でもトップクラスの順位を誇っていましたが、2010年の尖閣諸島中国本土漁船衝突映像流出事件や、近年の東京電力福島第一原子力発電所事故をはじめとした報道の不透明さや、政府などから開示される情報量の少なさ、記者クラブ制度の閉鎖性、2013年（第2次安倍内閣当時）には特定秘密保護法の制定などを理由として、年々指標を下げ続けており順位も、最高であった11位から大きく低下しています。

そして、国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」は、2018年の世界各国の報道自由度ランキングを発表し、180カ国・地域のうち、日本は67位となりました。

中国本土の176位よりは良かった訳ではありますが、韓国の43位よりも下位であり、前述しました日本のかつての最高の順位となる11位よりも大きく下回っています。

尚、代表的な民主主義国に挙げられる米国ですら、45位となっており、私の表現を許して戴ければ、こうしたところにも、「為政者による強者の論理」が見られ、言論、報道の自由までも阻害されていると感じます。

因みに、2018年の1～3位はノルウェー、スウェーデン、オランダとなっています。

私たち日本庶民もこうしたデータにも一応留意していきましょう。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

今月21日にジュネーブで開幕する予定の世界保健機関（WHO）の年次総会にオブザーバー参加を目指している台湾が、今年もオブザーバーとしても招待されないことがほぼ確定した。

日米独などは人道的な観点から、台湾の総会参加を支持しているが、蔡英文政権への強硬姿勢を強める中国本土が反対している。

台湾外交部は、

「『全ての人に健康を』というWHOの精神を尊重し、台湾を排除しないで欲しい。」

と国際社会に対して強く訴えているが、国際社会の台湾に対する反応は厳しい。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国のCNBCテレビは、米国政府・情報筋の話として、中国本土が軍事拠点化を進める南シナ海のスプラトリー諸島の人工島に、対艦巡航ミサイルや地对空ミサイルを過去30日以内に配備したと伝えている。

中国本土はこうした米国の報道に対して公には強く反論していないが、米中の東アジアに於ける覇権の競い合いは水面下では続いている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、農民工について
2. マカオ経済について
3. パキスタン情勢について
4. 米ロ関係について
5. 米中関係について
6. カンボジア情勢について
7. 中朝関係について
8. 中国本土、不正腐敗の払拭について
9. マレーシア情勢について

—今週のニュース—

1. 中国本土、農民工について

中国本土政府・国家統計局が発表した「2017年農民工モニタリング調査

報告」によると、2017年の中国本土の農民工総人数は2億8,652万人となっている。

またそのうち、「新生代農民工」と呼ばれる、1980年以降生まれの若い世代が50.5%を占めている。

農民工の問題は中国本土の一つの潜在的な問題とも言え、今後の動向をフォローしたい。

2. マカオ経済について

マカオ特別行政区政府が5月1日付で公表した最新データによれば、今年1～4月の累計カジノ売上は1022.39億パタカで、前年同期対比22.2%増となっている。

マカオ経済の一つの軸がカジノであり、その見通しは堅調であるとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

3. パキスタン情勢について

パキスタン中部パンジャブ州ナロワルで、今夏の総選挙に向けた住民集会に参加していたアフサン・イクバル内相が銃で撃たれ、右腕を負傷した。

命に別条はないとのことではあるが、パキスタンの治安の状況を示す事件である。

引き続き動向をフォローしたい。

4. 米ロ関係について

米国海軍は、2011年に解散させた第2艦隊を再編成すると発表している。

この艦隊はバージニア州のノーフォーク海軍基地を拠点とし、東海岸から北大西洋を管轄し、特に北大西洋での軍事活動を活発化させているロシアの脅威に対処する狙いがあると見られている艦隊である。

米国・トランプ政権は、自国第一主義の下、自国に脅威を与える可能性のある中東や中国本土に加え、ロシアに対しても再び軍事的スタンスを本格的に強めるものとも見られる。

今後の動向をフォローしたい。

5. 米中関係について

米国政府・大統領府のサンダース報道官は、中国本土政府・民用航空局が4月25日、外国の36航空会社に書簡を送り、台湾、香港、マカオをウェブサイトや広告資料などで中国本土の一部として表記するよう強制したとして、こ

れを強く非難する声明を公表している。

米中の水面下の対立は続くと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

6. カンボジア情勢について

経済水準も低く社会体制にも不安定さが残る、しかし、成長の伸び代は期待されているカンボジアでは、英字紙が廃刊に追い込まれたのに続き、今度は他の英字紙であるプノンペン・ポストが、フン・セン首相とつながりのあるマレーシアの投資家に買収されたと現地では報じられている。

こうした一連の動きから、カンボジアでは報道の自由が失われることへの懸念が出ている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中朝関係について

北朝鮮の金正恩国務委員長が再び訪中した。

これに関連し、韓国大統領府は、この金正恩国務委員長の訪中について、中国本土政府が韓国側に事前に通知したことを明らかにしている。

そして、今回の会談では、中朝間で、今後の北東アジア情勢に向けての調整に入ると共に、特に北朝鮮としては経済支援、中国本土との経済交流再拡大に向けた依頼をしているものと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

8. 中国本土、不正腐敗の払拭について

中国本土・天津市第一中級法院は、約170百万人民元の収賄罪に問われ、裁判に掛けられている中国共産党・重慶市委員会の前書記である孫政才被告に対して無期懲役の判決を言い渡している。

不正腐敗の払拭を図る習近平政権にとっては、こうした厳しい姿勢を示すことで人民に対する良いアピール効果を持つこととなろう。

今後の動向をフォローしたい。

9. マレーシア情勢について

マレーシアで今般、実施された総選挙（下院、222議席）は、マハティール元首相率いる野党連合である「希望連盟」が過半数の議席を獲得し、事実上勝利したとされている。

しかし、今後の政策展開などについてはまだ未知数のところもあり、暫くは、マハティール元首相の、「お手並み拝見」としておきたい。

〔韓国〕

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、本年3月の韓国の経常収支は51億8,000万米ドルの黒字となっている。

韓国の国際収支は73カ月連続の黒字となっているが、外国人投資家に対する多額の配当金支払いの影響で、黒字額は前年同月の57億2,000万米ドルに比べると、縮小している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星グループ、中国本土ビジネスについて
2. 北朝鮮情勢について
3. 日韓通貨スワップについて
4. 中韓関係について
5. 米朝関係について
6. 自動車輸入動向について
7. 北朝鮮発電ビジネス計画について
8. 米韓軍事訓練について
9. 韓国GM経営破綻問題について
10. 文大統領に対する支持率について
11. 北朝鮮のミサイル実験について
12. 日朝関係について

—今週のニュース—

1. 三星グループ、中国本土ビジネスについて

韓国トップ企業グループである三星グループの事実上の経営トップであり、創業者一族でもある李三星電子副会長は、訪問先の中国本土でIT企業大手のトップらと相次いでミーティングを行い、ビジネスでの協力を話し合っている。

技術革新も進む、また大市場でもある中国本土に於いて大量生産・大量販売型のマスビジネスをもう一段拡大していく姿勢を、三星グループは志向していると見ておきたい。

2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮政府当局が、建設途中で廃棄された咸鏡南道新浦市の琴湖地区にある軽水炉の現状を点検するよう関係部局に指示したと北朝鮮関係筋が明らかにし

ている。

当面は北朝鮮当局のこうした動きを注視、フォローしたい。

3. 日韓通貨スワップについて

中央銀行である韓国銀行の李総裁は、約3年間中断状態にある日韓通貨交換（スワップ）について、

「今後、再開のための話し合いが始まる可能性があると見ている。」

とコメントしている。

昨今の東アジア情勢を受けて、日本との交渉が有利に展開できると見てのコメントであろうか。

いずれにしても、米ドルを軸とした外貨資金繰りの厳しい韓国にとって、日韓通貨スワップ再開はメリットが大きいであろうが、日本は現状では、経済的メリットは限定的であり、再開については、軍事・外交面も絡めつつ、慎重に検討すべきであろう。

4. 中韓関係について

韓国と中国本土は、第16回国防政策実務会議をソウルで開催した。

この会議は中韓両国国防当局の局長級によるもので1995年に初開催されたものである。

しかし、米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD、サード）」の在韓米軍配備などを巡る両国関係の悪化を受け2016年1月を最後に行われていなかったものであり、今回は2年4カ月ぶりに開催された。

中韓関係の改善も期待される。

そして、こうした中で、日中韓関係の力学がまた変化する可能性があることを意識しながら、中韓の関係を分析する必要がある。

また、来日した韓国の文在寅大統領と中国本土の李克強・首相は東京で会談し、

「北朝鮮の経済開発を支援する為、ソウルから新義州を経て中国本土に繋がる鉄道建設の検討も可能である。」

との点で一致したとしている。

南北融和に向けた既成事実化はこうした形でじわじわと推進されていく可能性があるとも見ておきたい。

5. 米朝関係について

北朝鮮政府は、

「米国は、我々が核を完全に放棄するまで制裁圧力を緩めない」と露骨に騒ぎ立て、朝鮮半島情勢を緊張させようとしている。」

と南北融和を支持する国際世論がじわじわと高まる中、米国を批判している。

北朝鮮の動きに慎重な姿勢を示す、日本に対しても批判をし始めてきているのは、国際世論が南北融和に向けて支持する方向となってきたことを受けての反応であろう。

硬軟織り交ぜた北朝鮮外交は続くと見ておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

尚、注目の米朝首脳会談に関して、米国のトランプ大統領は、自身のツイッターで、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談をシンガポールで6月12日に開催するということを明らかにした。

外交関係のない米朝の首脳が会談するのは史上初めてとなり、金正恩労働党委員長は非核化の意思を表面的には示しているが、これをどのように実現していくか、つまり、完全に検証可能かつ不可逆的な非核化となるのか否かが最大の焦点となることは間違いなかろう。

6. 自動車輸入動向について

韓国輸入自動車協会（K A I D A）が発表した資料によると、韓国で4月に新規登録された輸入車は前年同月対比29.3%増の2万5,923台となり、単月の登録台数で過去最高を更新した前月の2万6,402台を下回ったものの、2カ月連続で2万5,000台超となっている。

K A I D Aは、

「一部のブランドで新車効果が見られた一方で、ブランドによっては品不足や新車待ちの買い控えなどもあり、全体としては前月並みの売れ行きに留まった。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 北朝鮮発電ビジネス計画について

韓国の発電事業者が北朝鮮への風力発電所や火力発電所などの建設を検討している。

南北首脳会談以降、韓国の産業界では南北経済協力への期待が高まっている。

これに対して、韓国政府は北朝鮮の非核化や北朝鮮に対する国際社会の制裁などが先に解決される必要があるとの姿勢を示しているが、上述した発電事業者は電力不足にあえぐ北朝鮮が新市場になると見込み、南北経済協力の環境が整う場合に備え独自に進出策を講じているとしている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 米韓軍事訓練について

米韓両国空軍が5月11日から定例の航空戦闘訓練である「マックスサンダー」を実施している。

韓国空軍作戦司令部と在韓米軍第7空軍司令部が行うこの訓練は今年25日まで実施され、米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F22をはじめ戦略爆撃機B52、韓国空軍の戦闘機F15Kなど100機を超える航空機が参加する。

北朝鮮や中国本土、ロシアを念頭に置いた米国の強い意思の下での定例訓練と見ておきたい。

9. 韓国GM経営破綻問題について

大きな社会問題となりかねない韓国GMの事実上の経営破綻問題に関連して、韓国政府が折れる形で支援に踏み切る模様である。

即ち、米国のゼネラル・モーターズ（GM）の韓国法人で経営難に陥っている韓国GMについて、韓国政府は、金東ヨン経済副首相兼企画財政部長官主宰の関係閣僚会議を開き、同社の経営再建の為に71億5,000万米ドルの資金を投入することを決定した。

韓国政府としては韓国国民・労働者を守る為の苦渋の決断であろう。

10. 文大統領に対する支持率について

韓国の世論調査機関である「韓国ギャラップ」が発表した文大統領に対する最新の支持率（5月第1週）を見ると、「83%」となっており、前週から10ポイント上昇している。

就任1年後の支持率は、調査を始めた盧泰愚政権（1988年就任）以降、歴代最高となっている。

南北融和を支持する国民の意思を反映していると見ておきたい。

11. 北朝鮮のミサイル実験について

国連の専門機関である国際民間航空機関（ICAO）は、北朝鮮を訪れていたICAO担当者に対し、北朝鮮の担当者が、

「核戦力が完成した為、民間航空機に危険を及ぼすような実験をしない。」とコメントしたと伝えられている。

この言葉通りであるとすれば、

「核開発を完成したと北朝鮮は内外に改めて示している。」

ということを前提として、

「事前通告をした上で、宇宙ロケット実験とでも称して、再び事実上のミサイル発射実験をする可能性はある。」

と見ておきたい。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

12. 日朝関係について

北朝鮮の朝鮮中央通信は、日本人拉致問題の解決を訴えている日本の安倍首相らを名指しして、

「日本の反動層が既に解決した『拉致問題』を再び持ち出し世論化するのは、稚拙で愚かな醜態である。」

との主旨の日本を非難する論評を配信している。

米国のポンペイオ長官は今般の米国人拘束者の解放を受けて、北朝鮮に対する支援の可能性を示唆し始めているが、筆者が見るところ、米国自身が北朝鮮に対して資金支援等を直接行ってくるとは思えず、米朝は共に、「日本の拉致問題解決」に絡めて、日本からの北朝鮮に対する資金支援をイメージしているとも思われ、今般の北朝鮮の日本に対する反応は、こうした動きを行う為の前哨戦と見ても良いかもしれない。

いずれにしても、拉致問題は依然として交渉カードとして北朝鮮に使われがちとなろう。

〔トピックス〕

昨年夏、ポルトガル縦断旅行をした際、イベリア半島北西部にあるサンティアゴ・デ・コンポステラ (Santiago de Compostela) という街も訪問しました。

とても印象深い街でした。

この街は、スペイン北西端部ガリシア州のア・コルーニャ県の都市で、ガリシア州の州都であります。

ガリシア統計局によると、人口は10万人にも満たない、小さな街です。

その町の概要を列記すると以下ようになります。

司法管轄区 サンティアゴ・デ・コンポステラ

面積 220.0 km²

標高 260m

人口 95,800 人

人口密度 435.45 人/km²

ガリシア語率 35.9%

守護聖人 San Roque

サンティアゴ・デ・コンポステラには自治州政府（シュンタ・デ・ガリシア）が置かれ、ガリシア州の政治の中心であると同時に、宗教的には大司教座が置かれている点の一つの特徴です。

そして、旧市街は1985年にUNESCO世界遺産に登録されており、また、エルサレム、バチカンと並ぶキリスト教三大巡礼地のひとつでもあり、世界遺産に登録されており、サンティアゴ・デ・コンポステラの巡礼路の終着地でもあることから、宗教聖地としても有名であり、「街は調和によって構成されている。」と言われるほど、街並みに統一感のある和みの雰囲気を持つ街でもあります。

さて、ここにはサンティアゴ・デ・コンポステラ大聖堂と言う素晴らしい教会があり、私も昨年日曜ミサに参列し、司教よりパンを頂きました。

この大聖堂は聖ヤコブの遺骸が祭られているため、古くからローマ、エルサレムと並んでカトリック教会で最も人気のある巡礼地であり世界中から巡礼者が絶えません。

巡礼の街道では巡礼者は、その証明に帆立貝の殻を荷物にぶら下げ、途中、教会などが宿泊を提供してくれる四国巡礼の地のようなところですよ。

そして、最後のコースは、地面に古布などを敷きながら膝だけで歩いていく熱心な信者も多く、私もそうした姿を昨年垣間見ました。

ところで、聖ヤコブはガリラヤ湖の漁師で、弟のヨハネと共にイエス・キリストに従い、ヒスパニアにおいて布教活動を行い、エルサレムに帰還後、ヘロデ・アグリッパ1世によって断首され十二使徒のうち最後の殉教者となったとされている人です。

そして、その遺体を弟子2人が石の船に乗せ海を果てしなくさまよった末にサンティアゴ・デ・コンポステラ付近に辿り着き、埋葬したのが紀元1世紀半のことであったとされています。

これが聖地の起源であると言われており、この墓が再発見されたのは、伝説では、9世紀に星に導かれた羊飼いがこの地で聖ヤコブの墓を発見し、遺骨を祭った聖堂が建てられ、そこに教会が作られた、これがサンティアゴ・デ・コンポステラの町の起源とされています。

皆様もこのイベリア半島最果ての地に近いサンティアゴ・デ・コンポステラに是非いらっしゃってください。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

寒い何日かが過ぎた先日、爽やかな春の日というよりも、むしろ、「やや暑い日」となった午後、名古屋市内をお客様のオフィスを求めて移動中に、新緑に萌える公園を通過しました。

東京同様、名古屋市内のオフィス街にも、しっかりとした公園があり、四季折々を楽しめますが、そうした公園を通過しました際に見ておきますと、「何人ものビジネスマン、ビジネスレディ達が、公園のベンチに腰掛け、遅いお昼やパソコンに向かって仕事をしている姿」が目に飛び込んできました。

みなさん、ちょっと暑いけれども、そよ風吹く、緑多き自然の中で、気持ちよさそうに遅い昼食を、そしてパソコンを使って仕事をしている姿はなかなか爽やかでありました。

また、そうしたビジネスマン、ビジネスレディに混じって、近所の方でしょうか？

「おばあちゃんと孫らしき二人が、公園に咲く野の花に目を配り、手に持った植物図鑑で花を確かめている姿」はまた、新鮮なものでありました。

やっと寒さもおさまり、これからは、暖かい、そして暑い日々に突入していくと思いますが、都会にあっても自然に溶け込みながら、楽しく1日1日を過ごしていくことの必要さを改めて感じました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Flexible=融通の利く、柔軟な

私の知る限りでは、米国のトランプ大統領はしばしば、自らを評して、

「私は柔軟な人間である。」

と語っています。

しかし、私が見るところ、トランプ大統領は、柔軟な人というよりも、むしろ変わり身の早い人という感じがします。

そして、容易に信頼してはならないと感じます。

何故ならば、トランプ大統領は人の梯子を外す可能性があるからであります。

尚、コミーFBI前長官は、その著書「高い忠誠心、真実と嘘、そしてリーダー

ーシップ」の中で、トランプ大統領はよく嘘をつくという表現さえしています。いずれにしても、私たちは、トランプ大統領の真意を見抜く必要がありそうです。

Flexible=融通の利く、柔軟な

As far as I know, President of the United States of America, Mr. Trump usually says that he himself is flexible.

But from my point of view Mr. Trump can be said to be rather quick to adapt to changing circumstances than flexible.

Therefore it may be better for us not to trust him easily.

Because there is a case that Mr. Trump may pull the ladder away from under us.

And just for our reference, Mr. James Comey, the former Chief of FBI says in his book named “Higher Loyalty, Truth Lies and Leadership” that Mr. Trump sometimes tell a lie.

Anyway it may be necessary for us to see Mr. Trump’s real intention.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 064. 96 (前週対比+8. 15)

台湾：1米ドル／29. 73ニュー台湾ドル (前週対比-0. 06)

日本：1米ドル／109. 18円 (前週対比-0. 07)

中国本土：1米ドル／6. 3247人民元 (前週対+0. 0342)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 477. 71 (前週対比+16. 33)

台湾 (台北加権指数)：10, 858. 98 (前週対比+329. 61)

日本 (日経平均指数)：22, 758. 48 (前週対比+285. 70)

中国本土 (上海B)：3, 163. 263 (前週対比+72. 230)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光